

シンポジウム「中ロ国境地域：共生への期待と不安」
2012年3月16日 富山大学経済学部

アムール州農村家計の生存戦略 からみた極東農業発展戦略

武田友加
(一橋大学経済研究所)

概要

1. 問題意識
2. データとモデル
3. 分析結果
4. 結論

1. 問題意識

3

武田友加

3/16/12

ロシア極東地域の農業開発

- 外国農業資本の積極的な参加.
 - 休耕地を利用した農業生産
 - 中国. 韓国. Cf. 北朝鮮
- 近々, ロシアは農業発展に関する投資プロジェクトを提案予定.
 - 極東三地域 (アムール州, ハバロフスク地方, 沿海地方)
 - APECメンバーである日本, ベトナム, シンガポール, タイに対して.
- 極東地域における農地獲得競争の加速.

4

武田友加

3/16/12

家計の生存戦略

- 極東農業地域のうちアムール州、特にアムール州農村に焦点
 - ◆ 極東有数の農業地域。
Cf. 2010年には大豆生産量において国内1位
 - ◆ 中ロ国境に接した内陸州。
 - ◆ 人口過疎で人口流出も著しい。
- 住民の経営
 - ◆ 農村住民による個人副業経営
 - ◆ 都市住民による郊外での野菜・果物等の栽培

5

武田友加

3/16/12

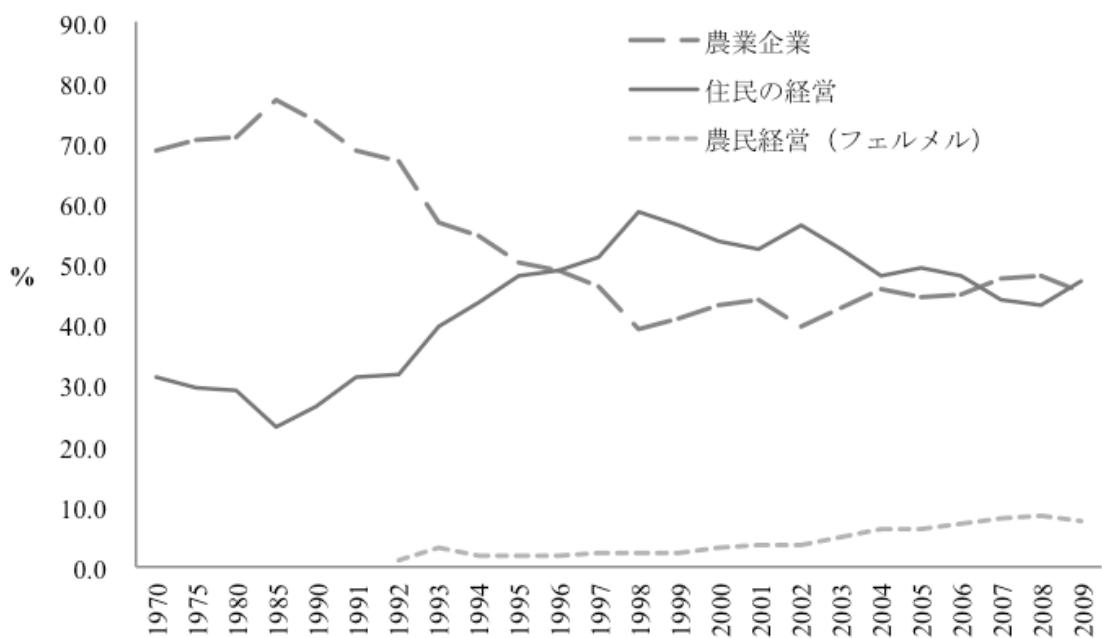


図1 経営形態別農業生産の推移：1970－2009年

注：住民の経営には、農村住民による個人副業経営の他、都市住民による郊外の農園・菜園での野菜・果物の栽培が含まれる。また、農民経営（フェルメル）は、市場経済への移行を開始した1992年以降から現れた経営形態であり、農民経営（フェルメル）のカテゴリーには個人企業も含まれる。

出所：Rosstat. 2000. Российский статистический ежегодник. M.: Rosstat, С. 362 ; Rosstat. 2005. Российский статистический ежегодник. M.: Rosstat, С. 444 ; Rosstat. 2010. Российский статистический ежегодник. M.: Rosstat, С. 435
武田友加 3/16/12

6

個人副業経営を支える制度

- ソ連時代は、集団農場（コルホーズやソフホーズ）から支給される種子・飼料等によって支えられてきた（現物賃金）.
- 2003年7月7日付ロシア連邦法N 112-ФЗ 「個人副業経営に関して」（個人副業経営法）
 - ◆ 個人副業経営とは個人的消費を目的とした農産物の生産・加工に関する非企業家の活動形態.
 - ◆ 個人副業経営により生産された農産物の販売収入は不課税.
- 土地法典（Земельный кодекс РФ N 136-ФЗ от 25 декабря 2001 г.）
 - ◆ 個人副業経営を目的とする土地利用には特典あり.
 - ◆ 特典の権利をもつ家族構成員を土地保有者とすれば、土地税が完全に免除.

7

武田友加

3/16/12

問題設定

- データの関係上、アムール州農村への外国直接投資の影響を直接分析することは不可能.
- アムール州住民の就業が家計の生存戦略とどのように結びついているのかについて実証分析.
 - ◆ 農村における就業構造がより多様化すれば、個人副業経営の生産活動は縮小する可能性.
 - ◆ 最近の研究では、ロシア農村の就業構造の多様性が指摘されている（Lerman et al. 2008；武田 2012）.
 - ◆ 外国農業資本のアムール州住民に与える影響、また、外国農業資本がアムール州において直面しうる問題に関して考察する一助になる.

8

武田友加

3/16/12

2. データとモデル

9

武田友加

3/16/12

データ

- ロシア連邦統計局が実施している家計予算調査（ОБДХ）の個票データ（ミクロデータ）.

【利点】

1. 全国レベルと連邦構成主体レベルの代表性.
Cf. ロシア長期モニタリング調査 (RLMS)
2. 個票データの公開. ミクロ計量分析が可能.
3. 本稿の関心の中心となるデータの存在.
Cf. 支出, 住民の経営, 労働力状態, 就業先に関するデータ等.

10

武田友加

3/16/12

データ (cont.)

【制約】

1. 個票の全項目データが公開されている訳ではない。公開されている個票データの中には、複数の項目データの集計値もある。
2. 公開されている個票データは、2003～2009年のみ。その上、ある年次の一部の項目に関して、特定の連邦構成主体の個票データが欠如。
3. 部門原則から地域原則へと標本抽出方法が完全に移行したのは1997年以降。地域レベルのデータを用いた実証分析をおこなうためには、1997年以降のデータを利用する必要がある。

11

武田友加

3/16/12

モデル

- 従属変数：住民経営比率（個人副業経営比率）
 - ◆ 住民の経営（個人副業経営）により生産された食料の自家消費分の全食費に対する比率。
 - ◆ 全食費には、住民の経営（個人副業経営）の食料の自家消費分を含む。
- 独立変数
 - ◆ 農村ダミー。世帯主の主な職場の産業分類カテゴリー。家計人数。非就労者数比。家計の年齢構成比。家計の教育水準カテゴリー。四半期カテゴリー。連邦構成主体カテゴリー。
- ヘックマンのサンプル・セレクション・モデル

12

武田友加

3/16/12

3. 分析結果

13

武田友加

3/16/12

農村世帯主に関する就業人口分布 (%)

| | ロシア全国農村 | | | | アムール州農村 | | | |
|--------------|-----------|--------|---------|--------|-----------|-------|---------|-------|
| | 非就労者を含まない | | 非就労者を含む | | 非就労者を含まない | | 非就労者を含む | |
| | 2004 | 2009 | 2004 | 2009 | 2004 | 2009 | 2004 | 2009 |
| 農業 | 23.8 | 17.0 | 16.1 | 12.3 | 16.2 | 7.7 | 12.5 | 6.3 |
| 工業 | 17.0 | 20.3 | 11.5 | 14.7 | 10.4 | 13.2 | 8.0 | 10.9 |
| サービス業 | 18.9 | 20.7 | 12.8 | 15.0 | 19.0 | 22.9 | 14.7 | 19.0 |
| 予算部門 (内訳) | 40.3 | 42.1 | 27.3 | 30.4 | 54.4 | 56.2 | 42.1 | 46.4 |
| 行政 | 10.9 | 14.0 | 7.4 | 10.1 | 19.8 | 16.5 | 15.4 | 13.6 |
| 教育 | 14.0 | 12.7 | 9.5 | 9.2 | 11.0 | 10.0 | 8.5 | 8.3 |
| 保健 | 7.7 | 7.5 | 5.2 | 5.4 | 15.0 | 22.2 | 11.6 | 18.3 |
| その他の予算部門 | 7.7 | 7.9 | 5.2 | 5.7 | 8.5 | 7.5 | 6.6 | 6.2 |
| 非就労者 | --- | --- | 32.5 | 27.5 | --- | --- | 22.7 | 17.4 |
| 全体 (%) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 標本数 (人) | 47,001 | 47,111 | 69,583 | 65,008 | 625 | 667 | 808 | 807 |

注：ロシア連邦統計局の家計調査個票データより筆者作成。

14

武田友加

3/16/12

分析結果の要約

| | 2004 | | | 2009 | | | | |
|---------------|--------|--------------------|--------------|--------|--------|--------------------|--------|--------------|
| | 全国 | | アムール都市 | アムール農村 | 全国 | | アムール | アムール |
| | 交差項モデル | Heckman - two step | Heckman - ML | OLS | 交差項モデル | Heckman - two step | 交差項モデル | Heckman - ML |
| 農村ダミー | +++ | | none | none | +++ | +++ | +++ | +++ |
| 世帯主産業(vs.非就労) | | | | | | | | |
| 農業 | +++ | | ++ | - | ++ | ++ | - | |
| 工業 | --- | | | | --- | --- | | |
| サービス業 | --- | | | --- | --- | --- | | |
| 予算部門 | --- | | | --- | --- | --- | | |
| 交差項（産業×農村ダミー） | | | | | | | | |
| 農業×農村ダミー | ++ | | none | none | +++ | +++ | - | |
| 工業×農村ダミー | --- | | none | none | | ++ | | |
| サービス業×農村ダミー | ++ | | none | none | | | | |
| 予算部門×農村ダミー | | | none | none | ++ | +++ | --- | - |
| 家計人数（対数） | +++ | | --- | +++ | | +++ | | ++ |
| 非就労者数比 | +++ | | +++ | | +++ | +++ | | |
| 女性比 | -- | | - | | --- | --- | | |
| 家計の年齢構成比 | | | | | | | | |
| 年金受給年齢者比 | | | --- | +++ | - | +++ | | |
| 労働年齢人口比 | +++ | | --- | +++ | | +++ | | +++ |
| 家計の総教育水準（対数） | none | | none | none | none | --- | none | --- |
| 四半期カテゴリ | | | | | | | | |
| II | --- | | | -- | -- | --- | --- | --- |
| III | --- | | ++ | -- | -- | --- | --- | --- |
| IV | --- | | | | -- | --- | --- | --- |

15

武田友加

3/16/12

4. 結論

16

武田友加

3/16/12

農村世帯主の就業

- ロシア農村の就業構造
 - ◆ 全国的に、農業部門就業者数が縮小し、サービス部門就業者数が拡大する傾向にある。
- アムール州農村の就業構造の特徴
 - ◆ アムール州でも全国レベルでの農村と同様の傾向がみられるが、その傾向はさらに著しいといえる。
 - ◆ 予算部門就業者が多く、特に、保健部門就業者が著しく多い。

17

武田友加

3/16/12

就業と家計の生存戦略

- 依然として個人副業経営比率は高いが、アムール州農村でもその比率は2004年と比べて減少した。
- 但し、アムール州における世帯主の産業部門が個人副業経営比率に与える効果は、全国農村と様相が異なる。
 - ◆ 全国農村では、都市・農村間、都市内あるいは農村内の産業間で差がみられた。
 - ◆ しかし、アムール州ではそれらの差がほとんどなく、予算部門の効果が小さいことが看取されたのみ。

18

武田友加

3/16/12

結論

- アムール州ではどの産業部門かに関わらず、個人副業経営比率が高いことを示唆。
- さらには、アムール州農村では、ロシア全国の農村と比べて、個人副業経営の生存戦略としての役割が強い、あるいは、食糧の流通がスムーズでないことを示唆。
- 外国農業資本と「極東の呪い」？
 - ◆ 自国への食料やバイオ燃料の供給。
 - ◆ 食料供給と流通をスムーズにするためのインフラ整備の面で、アムール州経済に参入の余地も十分にあり。
 - ◆ 人口過疎で人口流出の著しい地域への投資はコスト高。

19

武田友加

3/16/12